

ホリスティック企業レポート

ホットリンク

3680 東証マザーズ

アップデート・レポート
2016年3月18日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20160315

ホットリンク (3680 東証マザーズ)

発行日:2016/3/18

ソーシャル・ビッグデータ分析及び調査のソリューションを提供
固定費負担増から 16 年 12 月期は営業減益へ

> 要旨

◆ ソーシャル・ビッグデータを活用

- ・ホットリンク(以下、同社)は、2ちゃんねる、ブログ、ツイッターなどに投稿された情報をソーシャル・ビッグデータと捉え、これを分析及び調査するツール、サービスを法人に提供している。
- ・15年1月に米 Effyis 社(以下、エフィス社)を買収したことで、同社の事業領域は日本から世界に広がった。

◆ 15 年 12 月期決算

- ・15/12 期決算は、前期比 137.3%増収、11.0%営業増益であった。エフィス社買収により、米国売上高が加算されたため大幅増収であった。
- ・営業増益に対して当期利益が前期比 75.4%減益だったのは、買収のための借入金増による支払利息増、及び回収不能債権の損失処理に伴う費用等によるものである。

◆ 16 年 12 月期業績予想

- ・16年12月期業績について、同社は売上高 2,500 百万円(前期比 2.5%増)、営業利益 97 百万円(同 22.9%減)を見込んでいる。地域別及び事業別売上高予想は開示していない。
- ・証券リサーチセンターは、売上高については同社の予想を上回る 2,700 百万円(前期比 10.7%増)と予想するが、営業利益は同社予想並みを予想する。地域別では国内売上高 1,244 百万円(前期比 11.8%増)、米国売上高 1,456 百万円(同 9.9%増)を想定した。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は成長過程にあり、業容拡大のためのシステムの開発及び改良、人材育成等へ投資を優先し、創業以来、無配を継続している。
- ・16年1月に第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行った。新株式発行後の発行済み株式数に対し、新株予約権が全て行使された場合は 18.46%の希薄化となる点に留意したい。

【 3680 ホットリンク 業種:情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税前利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2014/12	1,028	—	113	—	140	—	76	—	7.9	142.1	0.0
2015/12	2,439	137.3	126	11.0	60	-57.1	18	-75.4	1.9	147.9	0.0
2016/12 CE	2,500	2.5	97	-22.9	—	—	20	8.7	1.9	—	0.0
2016/12 E	2,700	10.7	100	-20.6	—	—	20	8.7	1.9	189.3	0.0
2017/12 E	3,000	11.1	110	10.0	—	—	34	70.0	3.1	192.4	0.0
2018/12 E	3,330	11.0	180	63.6	—	—	80	135.3	7.3	199.7	0.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想。会計基準はIFRS基準

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.or.jp

【主要指標】

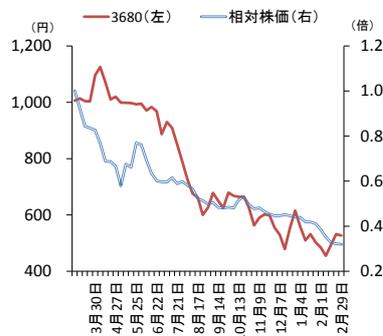
	2016/3/11
株価(円)	527
発行済株式数(株)	10,983,500
時価総額(百万円)	5,788

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	277.4	277.4	170.0
PBR(倍)	3.6	2.8	2.7
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	4.8	-4.9	-48.7
対TOPIX(%)	0.0	7.3	-36.8

【株価チャート】



アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注1) ブログ

個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的な Web サイトの総称。

注2) Twitter (ツイッター)

短い投稿 (tweet : 鳥のさえずりの意味) を入力して、共有するサービス。

注3) 2ちゃんねる

日本最大の電子掲示板サイト。

注4) ビッグデータ

巨大で複雑な データ集合の集積物を表す用語。

注5) クラウド

クラウドコンピューティング (Cloud Computing) の略。インターネットをベースとしたコンピュータの利用形態のこと。ユーザーはインターネットを通じてアプリケーションを利用でき、時間課金等でサービス利用料金を払う。

注6) SaaS

サービス型ソフトウェアとも呼ばれ、ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

◆ 特徴及び事業内容

ホットリンク (以下、同社) は、ブログ^{注1}や Twitter ^{注2}、2ちゃんねる^{注3}、電子掲示板などに投稿された情報をソーシャル・ビッグデータ^{注4}と捉え、それを分析及び調査するツールを提供するクラウド^{注5}サービス事業者である。

膨大なデータの蓄積とアクセスの確保、データ分析技術及びノウハウ、国内外の有効関連企業とのネットワークが同社の強みである。同社は現社長や取締役 COO らにより 00 年に創業され、13 年 12 月に東証マザーズに上場した。連結子会社は、顧客に対するツールの活用方法などのコンサルティングを担当しているトレンド Express と 15 年 1 月に買収した米 Effyis 社 (以下、エフィス社) の 2 社で、両社とも 100% 子会社である。

エフィス社は、00 年に設立された米国のベンチャー企業で、世界中のブログ等のソーシャルメディアデータを収集し販売している。特に中国版ツイッターと呼ばれる Sina Weibo のデータへのフルアクセス権の販売ライセンスを持つのは世界でエフィス社だけであり、そのソーシャルメディアデータを販売している。同社の主な顧客は、一般消費者向けに商品やサービスを提供する大手メーカー、サービス提供会社、広告会社、PR 会社 (顧客に対し効果的な広報手法の提案を行う会社)、ソーシャルメディア施策を積極的に行っている企業等である。

◆ 各事業の概要と売上高構成

同社グループの事業は単一セグメントであり、売上区分は SaaS ^{注6} サービス (15/12 期売上構成比 32.3%)、ソリューションサービス (同 67.5%)、その他事業 (同 0.2%) の 3 つに区分されている。地域別売上高では日本が 45.6%、米国 54.4% である。米国売上高はエフィス社によるものであり、全てソリューションサービスとして計上されている。

SaaS サービスは、調べたいトピックに対して、網羅的に収集したソーシャル・ビッグデータをリアルタイムに分析するツールである「クチコミ@係長」シリーズと、ソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成る。

ソリューションサービスは、「クチコミ@係長」及び「e-mining」のサポートを必要とする顧客、またはこれらのツールを利用しているが、より高度な分析を必要とする顧客に対して、コンサルティングサービス等をワンストップで提供するサービスと、中国インバウンド消費に特化した情報提供を行っている。エフィス社の場合は、ソーシャル・ビッグデータを販売している。

その他事業は、着メロ・着うたサービスである。

◆ 競合先

同社と同一モデルで直接的に競合する企業は少なく、価格競争は起こっていない。主な競合先は、日本電信電話 (9432 東証一部) のグループ企業である NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューションやエヌ・ティ・ティ・データ (9613 東証一部) である。検索エンジンの観点では、ヤフー (4689 東証一部)、Google 社などが挙げられる。数年に亘るビッグデータの経年変化の分析が可能である点において、同社が競合先に対し優位性を保持している。

◆ 会計基準は IFRS

同社は会計基準を日本基準から IFRS 基準に変更した。主な会計処理の変更は、ア) エフィス社ののれん償却費は、無形固定資産となる一部 (営業権等) を除き消滅となった。イ) のれんの一部は無形固定資産となり 2 年償却となった。ウ) エフィス社のソフトウェア開発費については無形固定資産への組み入れ額が増加した。エ) エフィス社に対する M&A 費用は貸借対照表に計上されるのではなく、損益計算書の費用項目となった。

> 強み・弱みの評価

◆ データ、技術力、優秀な人材が強み

同社の内部資源 (強み・弱み) 及び外部環境 (機会・脅威) は図表 1 のようにまとめられる。同社の強みは、「データの確保及び蓄積」、「世界レベルの技術力」、「優秀な開発人員」と考えられる。一方、同社の弱みは、社長及び取締役 COO への依存度の高さが挙げられる。

【 図表 1 】 SWOT 分析

強み Strength	<ul style="list-style-type: none"> ・過去数年に亘る膨大なデータの確保及び蓄積 ・技術力、ノウハウの蓄積、実績による信用力及び知名度 ・関連業界の有力企業との戦略的な提携及びネットワーク ・優秀な開発人員
弱み Weakness	<ul style="list-style-type: none"> ・特定人物 (社長及び取締役 COO) への依存度が高い ・小規模組織であること ・ソーシャル・ビッグデータをマーケティング等に利用する啓蒙活動や認知度が十分ではないこと ・エフィス社買収に伴う借入金増で財務基盤が悪化したこと
機会 Opportunity	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ活用の需要が大きく世界での市場の開拓余地が大きいこと ・中国版ツイッターと呼ばれる Sina Weibo のデータの世界市場に対する独占販売権を有していること
脅威 Threat	<ul style="list-style-type: none"> ・技術革新 ・大手企業の参入 ・システム障害および不具合、大規模自然災害 ・関連する法的規制の変化

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 15年12月期当期利益は大幅減益

15/12 期決算は、売上高 2,439 百万円（前期比 137.3%増）、営業利益 126 百万円（同 11.0%増）、税前利益 60 百万円（同 57.1%減）、当期利益 18 百万円（同 75.4%減）であった。なお、前期比は 14/12 期決算を IFRS 基準に組み替えて算出している。

事業別にみると、ソーシャルクラウドサービス事業の SaaS サービス売上高は 787 百万円（前期比 5.1%増）であった。契約期間終了に伴う失注があったものの、クチコミ@係長の機能性を向上させた新バージョンを 15 年 8 月に公表した効果による契約社数の純増もあり、増収となった。

ソーシャルクラウドサービス事業のソリューションサービス売上高は 1,645 百万円（前期比 504.8%増）であった。国内向けは 319 百万円（同 17.4%増）と伸長した。インバウンド対策支援サービスを 15 年 5 月から開始したことが貢献した。米国売上高はエフィス社の売上高で 1,325 百万円（前期はなし）であった。

インバウンド対策支援サービスは、下記の通りである。

1. 図解 中国トレンド Express
 - (ア) 中国のソーシャル・ビッグデータ解析から来日する中国人観光客のインバウンド消費動向についてのレポート（週刊）提供サービスである。
 - (イ) 月額 8 万円。
2. カスタマイズレポート
 - (ア) 特定の業界及び企業、ブランドについて、記事やソーシャル・ビッグデータ等に基づき書かれている内容を収集し、露出推移分析、評判領域分析、代表的な書き込み等の分析レポートを提供するサービスである。
 - (イ) 価格は応相談だが、数百万円×年数回。
3. データ販売及びライセンス販売
 - (ア) EC サイトや店舗での販売促進に資する消費動向データを販売するサービスである。
 - (イ) 大手消費財メーカーが主たる顧客となっている。
 - (ウ) 価格は月額数十万円から。

その他事業の売上高は 5 百万円（前期比 11.1%減）であった。

売上総利益率は前期比 6.5%ポイント低下の 51.2%であった。エフィス社の子会社化で低下した。販売費及び一般管理費の対売上高比率は同 1.2%ポイント低下の 46.0%であった。エフィス社に対する M&A 費用や人件費の上昇によるものである。営業増益に対して当期利益が大

幅減益となったのは、買収資金を借入金で調達したことに伴う支払利息の増加や回収不能債権の損失処理に伴う費用等によるものである。

エフィス社の費用の増加及び為替差損の計上により、同社が15年11月に下方修正した業績予想に対する達成率は、売上高で101.2%、営業利益及び当期利益は赤字予想が黒字となった。利益が黒字となったのは、期末決算を迎えるにあたりエフィス社について精査したところ、ソフトウェア開発に係る人件費や外注費などのうち無形資産とすべき要件があり、費用計上すべき金額が減少したためである。

証券リサーチセンター（以下、当センター）の15年9月時点の予想に対しては、売上高で2.4%、営業利益で40.0%、当期利益で83.2%下回った。エフィス社の費用の増加及び為替差損の計上により営業利益及び当期利益が予想を下回ったためである。

【図表2】15年12月期決算概要

(百万円)

	予 想				実績	達成率 (E/B)	前期比	乖離率 (E/D)
	ホットリンク		証券リサーチ センター					
	期初 (A)	15年11月時点 (B)	16年2月時点 (C)	15年9月時点 (D)				
売上高	2,423	2,409	2,439	2,500	2,439	101.2%	137.3%	-2.4%
営業利益	208	-31	126	210	126	—	11.0%	-40.0%
当期利益	106	-124	18	107	18	—	-57.1%	-83.2%

(出所) 決算短信、ニュースリリースより証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

◆ ホットリンクの16年12月期業績予想

同社は16年12月期の業績を売上高2,500百万円（前期比2.5%増）、営業利益97百万円（同22.9%減）、当期利益20百万円（同8.7%増）と見込んでいる。地域別及び事業別の予想売上高は開示していない。

微増収見通しであるのは、予想売上高の下方修正リスクを軽減するためである。営業減益予想であるのは、販売促進費及び人件費を増大させる計画であるためである。

同社は16/12期の施策として、ソリューション事業の拡充を図る目論みである。具体的には、ア) 同社が中国国内向けの広告代理店と提携し、日本企業のプロモーション活動を支援するサービスを開始した。イ) 中国人の日本以外の国及び地域への観光について、当該訪問国での購買、訪問、飲食データを販売する。ウ) 中国以外の国及び地域から来日する観光客の購買、訪問、飲食データを販売する。年内に韓国及び台湾の訪日客を対象とした「韓国トレンド Express」、「台湾トレンド Express」（いずれも仮称）を発行予定である。

親会社所有者帰属持分比率(日本の会計基準でいう自己資本比率)が14/12期末40.8%から15/12期末30.0%と財務体質が悪化した。そのため同社は16年1月に、第三者割当により新株式及び新約予約権を発行、増資により597百万円、新約予約権により8百万円の資金を調達した。エフィス社買収に伴う借入金の返済とインバウンド市場をはじめとするソーシャル・ビッグデータ活用支援事業の促進を図るための資金調達である。

今回の資金調達に際し、同社が既に19.9%を出資する中国の資本業務提携先である普千商務諮詢の連結子会社化や、韓国とタイにおけるソーシャル・データ分析企業を対象に買収候補先企業の選定を進めているとしている。

◆ 証券リサーチセンターの16年12月期業績予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)は16/12期業績について、売上高は同社予想を上回る2,700百万円(前期比10.7%増)と予想するものの、利益については同社予想並みの営業利益100百万円(同20.6%減)、当期利益20百万円(同8.7%増)とした。

事業別売上高は、ソーシャルクラウドサービス事業のSaaSサービスは830百万円(前期比5.5%増)、ソーシャルクラウドサービス事業のソリューションサービスの国内は410百万円(同28.5%増)、米国は1,456百万円(同9.9%増)、その他事業は4百万円(同20.0%減)と予想する。

ソーシャルクラウドサービス事業のソリューションサービスの国内売上高は15年5月から開始したインバウンド対策支援サービスが通期で貢献すること、米国売上高はエフィス社の15/12期の伸長率(前期比10%~20%増)を参考にした。

売上総利益率は前期並みの51.9%、販売費及び一般管理費の対売上高比率は販売促進費及び人件費等固定費負担の上昇により48.1%と前期比2.1%ポイントの負担増を想定する。

従来予想からの変更点は、国内外別売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費である。国内売上高予想は、1,220百万円から1,244百万円(同11.8%増)へと修正した。米国売上高予想は1,580百万円から1,456百万円(同9.9%増)へと修正した。従来の中期予想では15%だった年平均の伸長率を10%程度に見直したためである。

予想売上総利益率は従来52.0%を51.9%に修正した。販売費及び一般管理費の対売上高比率は、販売促進費及び人件費等固定費負担の上昇を見込んだことから、従来40.2%から48.1%への負担増を想定し

た。結果、売上高営業利益率予想は従来の 11.8%から 3.7%への修正となった。

◆ ホットリンクの中期業績見通し

同社は20/12期の経営目標として売上高100億円、海外売上比率80%、売上総利益10億円、営業利益5億円を掲げている。15/12期までは事業の中心であった世界のソーシャル・ビッグデータの販売を、今後はより付加価値が高く、需要を取り込み易い世界におけるインバウンド消費支援サービスへシフトする方針である。

ソリューション事業の拡充に向けての16/12期の施策は前述したが、17/12期以降の施策として中国以外の国及び地域から日本以外の国及び地域へのインバウンド市場動向を分析するSaaSサービスの開始を計画している。例えば、ドイツ人が米国を観光旅行した直近30日間の行動を分析することにより、米国で訪問した観光地ランキング、飲食したランキング、購買活動の人気ランキングを提供するものである。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績見通し

16/12期の国内売上高について、当センター予想では前期比11.8%増と予想したが、17/12期以降も同様な成長を想定した。インバウンド対策支援サービスの持続的な成長を見込んだためである。米国売上高については、16/12期の予想と同様に、年率10%程度の成長を想定した。

売上総利益率は16/12期程度が維持されると想定し、販売費及び一般管理費の対売上高比率については、17/12期は16/12期並み、18/12期はエフィス社買収に伴う一時費用の一部(買収された場合の従業員へのインセンティブ支払い)が解消されるため、前期比1.8%ポイントの低下を見込んだ。

【 図表 3 】 中期業績予想

(単位：百万円)

	旧15/12期E	15/12期	旧16/12期E	16/12期E	旧17/12期E	17/12期E	18/12期E
売上高	2,500	2,439	2,800	2,700	3,130	3,000	3,330
国内	1,120	1,113	1,220	1,244	1,320	1,400	1,570
米国	1,380	1,325	1,580	1,456	1,810	1,600	1,760
売上総利益	1,240	1,248	1,456	1,400	1,628	1,560	1,730
(対売上高比)	49.6%	51.2%	52.0%	51.9%	52.0%	52.0%	52.0%
販売費及び一般管理費	1,030	1,121	1,126	1,300	1,258	1,450	1,550
(対売上高比)	41.2%	46.0%	40.2%	48.1%	40.2%	48.3%	46.5%
営業利益	210	126	330	100	370	110	180
(対売上高比)	8.4%	5.2%	11.8%	3.7%	11.8%	3.7%	5.4%
当期純利益	107	18	197	20	224	34	80
(対売上高比)	4.3%	0.7%	7.0%	0.7%	7.2%	1.1%	2.4%

(予想) 予想は証券リサーチセンター予想

(出所) 証券リサーチセンター

> **投資に際しての留意点**

◆ **創業来無配**

同社は成長過程にあり、業容拡大のためのシステムの開発及び改良、人材育成等へ投資、内部留保の充実の必要性があることから、創業以来、無配を継続している。

16年1月の第三者割当による新株式及び新株予約権の発行により、新株予約権が全て行使された場合は18.46%の希薄化となる点に留意したい。

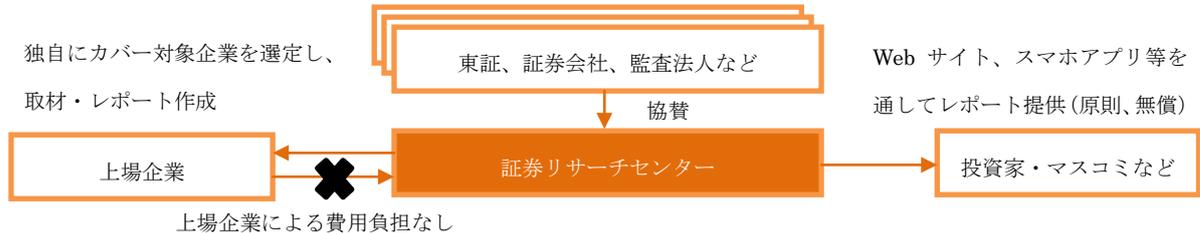
◆ **株価バリュエーションは高水準**

同社はビッグデータ、クラウド、ソーシャルの3つの市場を事業領域としている数少ない銘柄として投資家の関心が高いことから、同社株のPERは市場平均に比べて非常に高い。16/12期予想EPSに対するPERは277.4倍と高い水準にある。

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を14年3月31日より開始いたしました。
初回レポートの発行から約2年経過したことや、新興市場に新規上場した企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

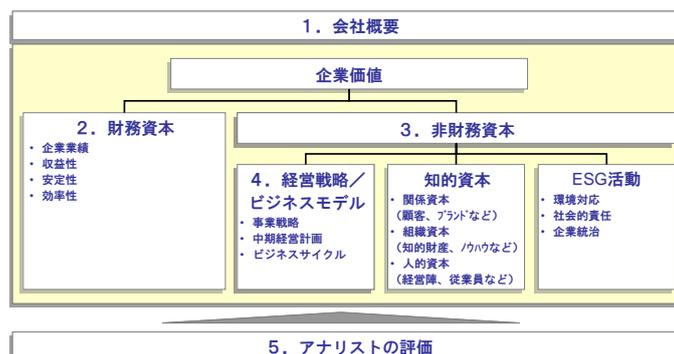
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないので、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。